

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【提出先】** 関東財務局長 殿

**【提出日】** 平成23年10月21日 提出

**【計算期間】** 第13期（自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日）

**【ファンド名】** 農中日経225オープン

**【発行者名】** 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高谷 正伸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【事務連絡者氏名】** 甲斐 靖也

**【連絡場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-5210-8500

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年1回 / 日本 / 日経 2 2 5

商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、社団法人 投資信託協会のホームページ <<http://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。）

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産（ ） 資産複合	

**追加型投信**：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

**国内**：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**株式**：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**インデックス型**：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス	
株式	年1回	グローバル	日経225	
		一般		
	大型株	年2回		日本
中小型株	年4回	北米	TOPIX	
債券		欧州		
一般		年6回 (隔月)		アジア
公債		年12回 (毎月)		オセアニア
社債	中南米			
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	アフリカ	その他 ( )	
不動産投信		中近東 (中東)		
その他資産 ( )		エマージング		
資産複合 ( )	その他 ( )			
資産配分固定型	その他 ( )			
資産配分変更型				

**株式(一般)**：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

**年 1 回**：目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいう。

**日 本**：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**日経 2 2 5**：目論見書又は投資信託約款において、日経 2 2 5（日経平均株価）に連動する運用成果を目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

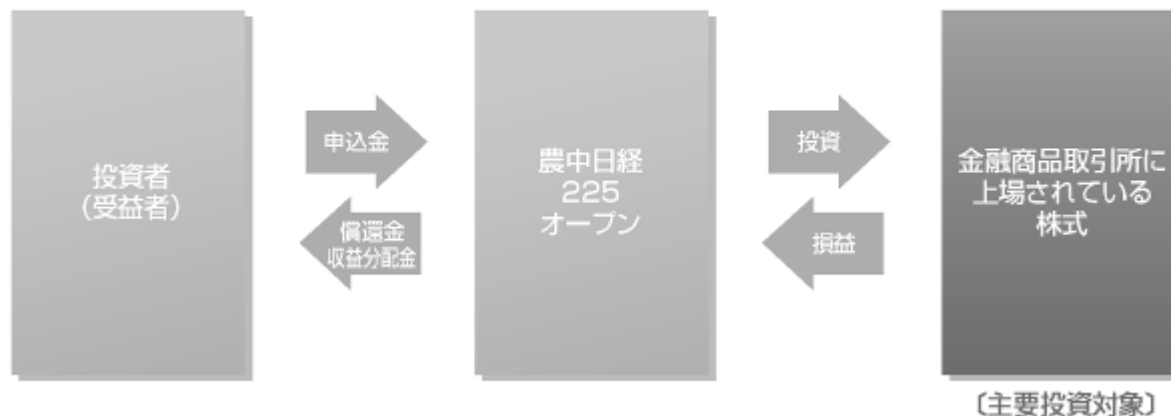
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および追加信託の限度額（約款第 2 条））

## &lt; ファンドの特色 &gt;

## ファンドの仕組み

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

当ファンドは、単独で株式市場へ直接投資を行います。



## 主な投資制限

- ◎ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ◎ 外貨建資産への投資は、行いません。

## 分配方針

毎年7月21日(休業日の場合は翌営業日)に利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 1

## 日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドです。

- 当ファンドは、日経平均株価が上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、日経平均株価が下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

たとえば、日経平均株価が10%上昇する場合に基準価額も10%程度上昇し、逆に日経平均株価が10%下落する場合に基準価額も10%程度下落するような運用を行います。

- 株式(現物)は、原則として日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 株式先物は、株価指数先物取引等を活用します。株価指数先物取引等を利用することによって取引コストを軽減させつつ、日経平均株価との連動性を高める運用を目指します。
- 当ファンドは、日経平均株価との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により日経平均株価の動きと乖離が生じます。
  - ① 株式配当金の受取による影響
  - ② 株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響
  - ③ 株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響
  - ④ 株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格と日経平均株価との乖離による影響
  - ⑤ 日経平均株価との構成銘柄が異なることによる影響

## 2

**株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。**

- 当ファンドの基準価額の動きを日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。
- 実質組入比率とは、株式(現物)組入比率と株式先物比率を合計したものです。

**日経平均株価(日経225)**

日経平均株価とは、東京証券取引所第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す指標(株価指数)の一つです。

この指数は、昭和24年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。

日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経平均株価(日経225)は以下により算出されます。

**(1)日経平均株価計算式**

日経平均株価=日経平均採用銘柄株価合計/除数

- a 株価の合計は、50円額面以外は50円額面に換算(一部50円以外の銘柄もあります。)  
※2001年10月に額面制度は廃止となりましたが、従来の額面を「みなし額面」としています。
- b 小数第3位を四捨五入して第2位まで求める。
- c 株価の採用優先順は、1.現在の特別気配、2.現在値(または終値)、3.基準価格(基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値)

**(2)除数の修正**

採用銘柄中の株式分割および銘柄入替え等の場合、原則として除数が修正されます。

**(3)構成銘柄選定基準**

以下の基準により構成銘柄の入替えを行います。

- a 構成銘柄  
東証第1部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出します。長期間にわたる継続性の維持と産業構造変化の的確な反映という二つの側面を満たしながら、市場流動性の高い銘柄で構成する指数とします。
- b 定期見直し基準  
以下により毎年定期的に構成銘柄を見直します。定期見直しによる銘柄の入替えは原則として毎年1回、10月の第1営業日に実施します。
  - ・市場流動性の測定(高流動性銘柄群の決定)
  - ・市場流動性低下銘柄の除外(絶対除外基準)
  - ・市場流動性が極めて高い銘柄の採用(絶対採用基準)
  - ・セクターバランスを考慮した銘柄の採用・除外(相対採用除外基準)
- c 臨時入替え基準  
特別の事由による除外
  - ・倒産(会社更生法または民事再生法の適用申請や会社清算など)による整理ポスト入りまたは上場廃止
  - ・被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止
  - ・債務超過などその他の理由による上場廃止または整理ポスト入り
  - ・第2部への指定替え

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

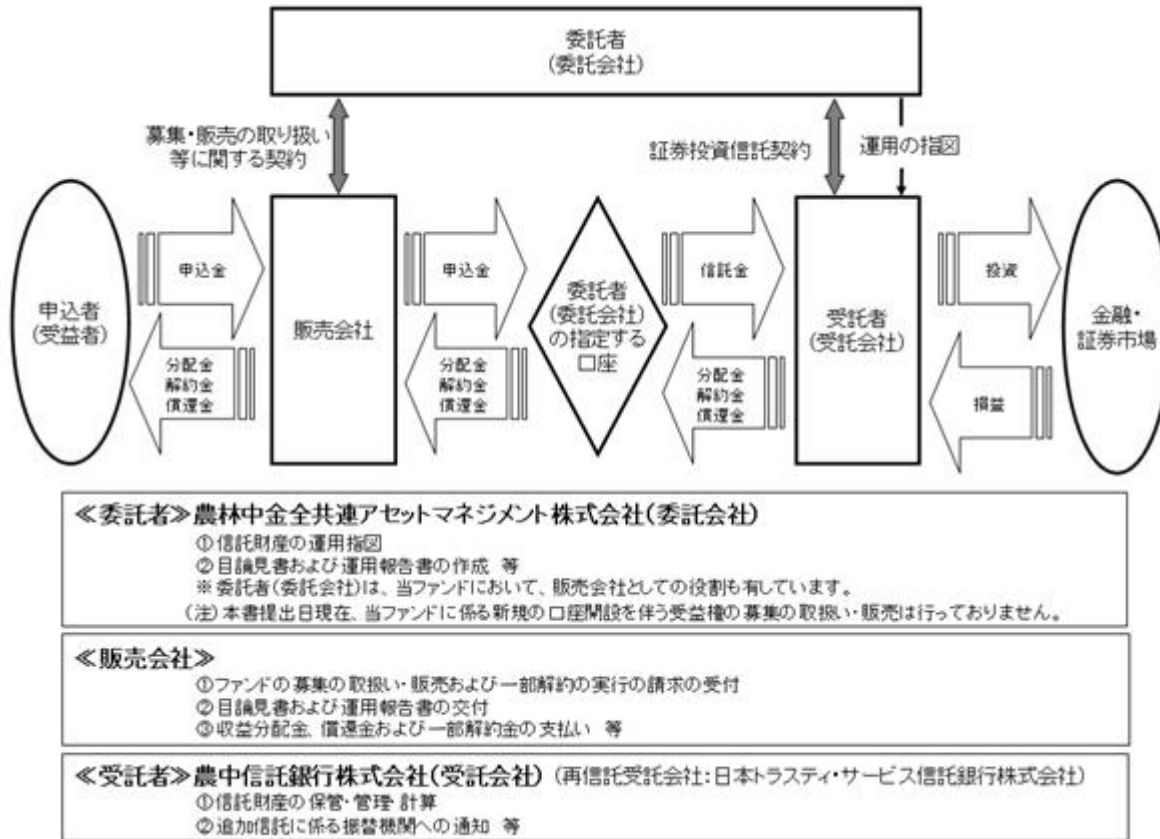
平成10年11月17日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

平成12年11月15日 有価証券届出書の提出

平成12年12月1日 継続申込の開始日

平成19年1月4日 振替制度へ移行

## (3) 【ファンドの仕組み】



## 委託者（委託会社）の概況（平成23年8月31日現在）

資本金の額

19億2千万円

沿革

平成5年9月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

平成8年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億2千万円

平成12年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

平成19年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,550	50.91
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	18,850	49.09

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### a. 基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

#### b. 運用方法

##### 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

##### 投資態度

- (イ) 株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- (ロ) 株式の組入比率は、高位を保ちますが、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- (ハ) 日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指すため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- (ニ) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸し付けを行うことができるものとします。この場合の貸付先は、次の第1号から第3号までの条件のうち、いずれかを満たすものとします。
  - 1. ムーディーズの長期格付でA3またはスタンダード・アンド・プアーズの長期格付でA-以上の格付を取得している場合
  - 2. 第1号の条件を満たさない場合で、かつ、当該貸付先の親会社または持株会社が第1号の格付を取得している場合
  - 3. 第1号または第2号に準ずると委託者が判断した場合なお、当該貸付先が上記第1号から第3号までの条件のいずれも満たさなくなった場合（上記第1号に規定された格付会社が貸付先またはその親会社もしくは持株会社について格下げを検討している、または検討する予定である旨を発表し、かつ、格下げが実施された場合に当該格付が上記第1号の条件を満たさなくなることが確実である場合を含みます。）には、当該貸付先に対する新規貸付を中止し、貸付株式がある場合にはこれの返還請求を速やかに行うものとします。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国のこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- (ト) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

### (2)【投資対象】

運用の指図範囲（約款第17条）

委託者は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 株主割当により取得する新株予約権証券または新株予約権付社債券
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号(上記3.)の証券の性質を有するもの
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号(上記1.)の証券または証書を以下「株式」といいます。

委託者は、信託金を、前項(上記1.~6.)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。)により運用することを指図することができます。

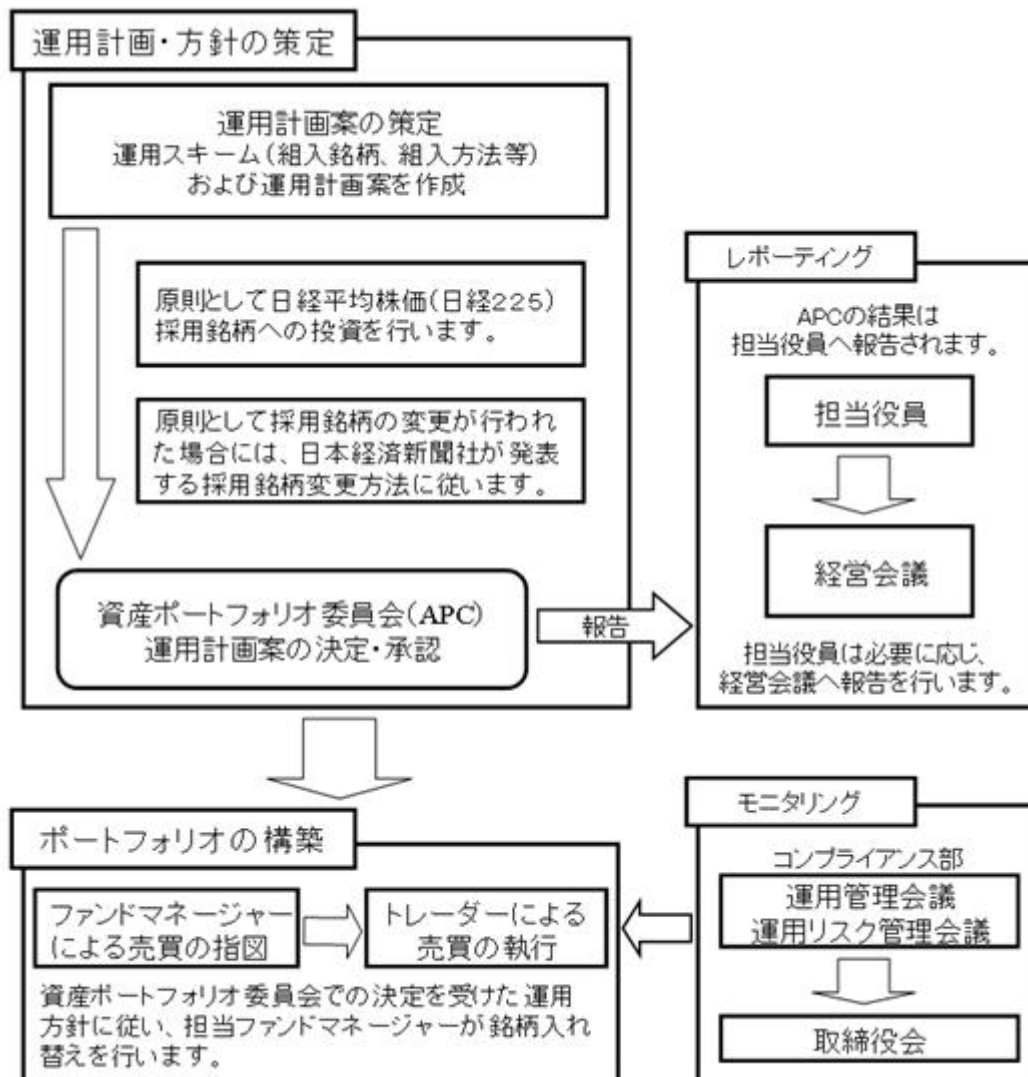
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

第1項(上記 )の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項(上記1.~5.まで)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (3) 【運用体制】

## 1. 運用体制

農中日経225オープンは、以下のとおり一貫した投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



## &lt; 資産ポートフォリオ委員会（APC） &gt;

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

## 2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	30名程度 (うち 投資判断に携わる者 25名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

## 3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



#### （４）【分配方針】

##### a．収益分配方針（運用の基本方針 3．収益分配方針）

毎決算時（毎年7月21日、休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

###### 分配対象額の範囲

利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

###### 分配対象額についての分配方針

原則として利子・配当収益を中心に、委託者が決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

###### 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

##### b．収益の分配方式（約款第38条）

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

##### c．収益分配金の支払い等

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに、支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「分配金再投資コース」をお申し込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### （５）【投資制限】

##### a．株式への投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

株式への投資割合には制限を設けません。

##### b．外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

##### c．投資する株式等の範囲（約款第19条）

委託者が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式および新株予約権証券については、この限りではありません。

## d．信用取引の指図範囲（約款第21条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができますものとし、

前項（上記）の信用取引の指図は、次の各号（下記1．～6．）に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号（下記1．～6．）に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売り出しにより取得する株券
- 5．信託財産に属する新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- 6．信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（第5号（上記5．）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

## e．先物取引等の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限、約款第22条）

委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

## f．スワップ取引の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限、約款第23条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として約款第3条に定める信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約などの事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利などをもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

## g．有価証券の貸し付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、銘柄毎の貸株残高株数が、信託財産で保有する当該銘柄の総株数（貸株残高株数を含みます。）の80%を超えない範囲内で貸し付けの指図をすることができます。なお、貸付先は、別に定める運用の基本方針に鑑み、委託者が適格と認めるものに限るものとします。

前項（上記）に定める限度を超えることとなった場合には、委託者は速やかに超過株数に相当する貸付株式の返還請求を行うものとします。

委託者は、第1項（上記）に定める株式の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。この場合の担保は現金または国債証券に限るものとします。なお、委託者は、受け入れた担保が現金の場合は、約款第17条第2項各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## h．有価証券売却等の指図（約款第29条）

委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

## i．再投資の指図（約款第30条）

委託者は、前条（上記h．）の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

## j．資金の借り入れ（約款第31条）

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

前項（上記）の資金借入額は、次の各号（下記1．～3．）に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却などによる受け取りの確定している資金の額の範囲内
- 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
- 3．借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以下

前項（上記）の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## k．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

## l．同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとなっております。

m. 他のファンドへの投資  
行いません。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

##### 株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

##### 乖離リスク

当ファンドは、日経平均株価（日経225）との連動性をより高めるよう運用を行います。主として次の要因により日経平均株価の動きと乖離が生じます。

イ．株式配当金の受取による影響

ロ．株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響

ハ．株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響

ニ．株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格と日経平均株価との乖離による影響

ホ．日経平均株価との構成銘柄が異なることによる影響

##### 流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てするためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### 有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

#### (2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

日経平均株価（日経225）が上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、日経平均株価が下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

たとえば、日経平均株価が10%上昇する場合に基準価額も10%程度上昇し、逆に日経平均株価が10%下落する場合に基準価額も10%程度下落するような運用を行います。

### （3）投資リスクに対する管理体制

#### フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

担当ファンドマネージャーは毎月、リスク管理の実績を資産ポートフォリオ委員会に報告しています。

#### ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（コンプライアンス部）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

#### [ 運用管理会議 ]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

#### [ 運用リスク管理会議 ]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
 <フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
 <ホームページアドレス><http://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりませんが、換金（解約）時に、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額（当該基準価額に0.30%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に、２．の額を加算して得た額とします。

- 1．信託財産の純資産総額に年率0.63%（税抜0.60%）の率を乗じて得た額。
- 2．信託財産に属する株式の貸し付けにかかる品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に47.25%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。但し、株式の貸し付けにあたって、担保とした現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付先に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数の場合は零とします。）に47.25%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は以下のとおりとします。

- 1．上記 1．の配分

（年率）

委託者	販売会社	受託者	合計
0.2625% （税抜0.25%）	0.315% （税抜0.30%）	0.0525% （税抜0.05%）	0.63% （税抜0.60%）

販売会社への配分は「第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（3）ファンドの仕組み」に記載されています各業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦收受した後、販売会社に対して支払うものとします。また、委託者による直接募集に係る部分は、販売会社配分相当額を委託者が收受します。

- 2．上記 2．の配分

株式の貸し付けにかかる収益相当額のうち

委託者	受託者	合計
39.9% （税抜38%）	7.35% （税抜7%）	47.25% （税抜45%）

## （４）【その他の手数料等】

信託財産の組入る有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管時に要する費用は、信託財産中から支弁するものとします。

信託財産に関する租税および信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等に相当する金額を含みます。）等の、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等に相当する金額を含みます。）は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年率0.00315%（税抜0.003%））を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、監査費用を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

<個人、法人別の課税の取扱いについて>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除、益金不算入制度が適用されます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率10%（所得税7%、地方税3%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

（注）平成26年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還により交付を受ける金銭等は、その全額を譲渡収入とみなして課税されます。

一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）は、税率10%（所得税7%、地方税3%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

（注）平成26年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

損益通算について

公募株式投資信託や上場株式等の譲渡損失については譲渡益および公募株式投資信託の分配金や上場株式等の配当金等との損益通算が可能です。

	利益	株式配当金 株式投資信託分配金	株式投資信託 解約・償還益	株式譲渡益	株式投資信託譲渡益
損失					
株式投資信託 解約・償還損		○	○	○	○
株式投資信託 譲渡損		○	○	○	○
株式譲渡損		○	○	○	○

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

（注）平成26年1月から、15%（所得税15%、地方税の源泉徴収はありません。）となる予定です。

#### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。なお、個別元本方式への移行は平成12年4月1日の基準価額より適用されておりますので、個別元本方式への移行時に既に受益証券を保有していた場合、平成12年3月31日の平均信託金が当該受益証券に係る個別元本となります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースを取得する場合はコース毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照ください。）

#### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

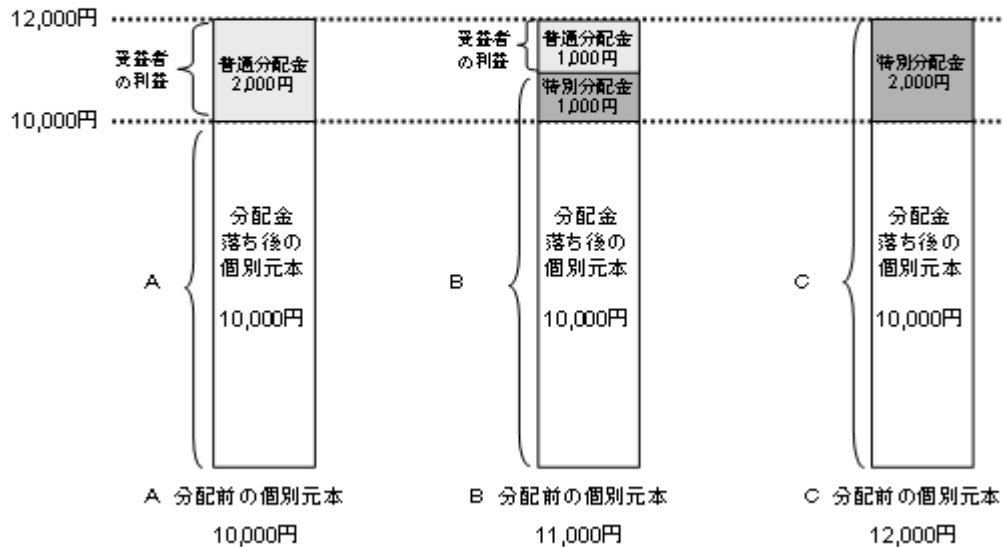
受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 《収益分配時の個別元本のイメージ図》

### <具体例(前提条件)>

分配金：2,000円 分配前基準価額：12,000円  
分配後基準価額：10,000円



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

### (注意)

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっておりません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】（平成23年8月31日現在）

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	6,700,545,900	91.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		620,021,818	8.47
合計（純資産総額）		7,320,567,718	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり先物取引を利用しております。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引（買建）	日本	612,864,000	8.37

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(注2) 市場デリバティブ・外国市場デリバティブ取引の評価方法につきましては、原則として当該日に知り得る直近の日の当該金融商品取引所または外国金融商品市場の発表する清算値段もしくは最終相場に基づいて評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	30,000	13,720.00	411,600,000	14,480.00	434,400,000	5.93
日本	株式	ファナック	電気機器	30,000	14,480.00	434,400,000	12,620.00	378,600,000	5.17
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	90,000	3,165.00	284,850,000	2,527.00	227,430,000	3.11
日本	株式	京セラ	電気機器	30,000	8,260.00	247,800,000	7,000.00	210,000,000	2.87
日本	株式	KDDI	情報・通信業	300	574,000.00	172,200,000	570,000.00	171,000,000	2.34
日本	株式	キヤノン	電気機器	45,000	3,735.00	168,075,000	3,595.00	161,775,000	2.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	60,000	3,165.00	189,900,000	2,474.00	148,440,000	2.03
日本	株式	テルモ	精密機器	30,000	4,475.00	134,250,000	4,015.00	120,450,000	1.65
日本	株式	信越化学工業	化学	30,000	4,270.00	128,100,000	3,850.00	115,500,000	1.58
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	30,000	3,715.00	111,450,000	3,695.00	110,850,000	1.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	30,000	4,275.00	128,250,000	3,655.00	109,650,000	1.50
日本	株式	セコム	サービス業	30,000	3,880.00	116,400,000	3,540.00	106,200,000	1.45
日本	株式	TDK	電気機器	30,000	4,280.00	128,400,000	3,340.00	100,200,000	1.37
日本	株式	エーザイ	医薬品	30,000	3,210.00	96,300,000	3,255.00	97,650,000	1.33
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	30,000	3,070.00	92,100,000	2,878.00	86,340,000	1.18
日本	株式	コナミ	情報・通信業	30,000	2,030.00	60,900,000	2,808.00	84,240,000	1.15
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	30,000	3,310.00	99,300,000	2,734.00	82,020,000	1.12
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	300	285,400.00	85,620,000	244,900.00	73,470,000	1.00
日本	株式	デンソー	輸送用機器	30,000	2,833.00	84,990,000	2,427.00	72,810,000	0.99

日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	30,000	2,544.00	76,320,000	2,403.00	72,090,000	0.98
日本	株式	ダイキン工業	機械	30,000	2,733.00	81,990,000	2,400.00	72,000,000	0.98
日本	株式	電通	サービス業	30,000	2,447.00	73,410,000	2,394.00	71,820,000	0.98
日本	株式	オリンパス	精密機器	30,000	2,692.00	80,760,000	2,218.00	66,540,000	0.91
日本	株式	日揮	建設業	30,000	2,406.00	72,180,000	2,157.00	64,710,000	0.88
日本	株式	花王	化学	30,000	2,148.00	64,440,000	2,025.00	60,750,000	0.83
日本	株式	小松製作所	機械	30,000	2,504.00	75,120,000	2,025.00	60,750,000	0.83
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	30,000	2,257.00	67,710,000	2,018.00	60,540,000	0.83
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	60,000	1,487.00	89,220,000	987.00	59,220,000	0.81
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	30,000	2,444.00	73,320,000	1,843.00	55,290,000	0.76
日本	株式	三菱商事	卸売業	30,000	2,075.00	62,250,000	1,827.00	54,810,000	0.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b. 全銘柄の種類別および業種別投資比率

種類別および業種別	投資比率(%)
株式	91.53
内 水産・農林業	0.17
内 鉱業	0.21
内 建設業	2.68
内 食料品	3.80
内 繊維製品	0.71
内 パルプ・紙	0.50
内 化学	5.96
内 医薬品	6.35
内 石油・石炭製品	0.45
内 ゴム製品	0.87
内 ガラス・土石製品	2.00
内 鉄鋼	0.56
内 非鉄金属	1.74
内 金属製品	0.54
内 機械	4.48
内 電気機器	19.01
内 輸送用機器	5.84
内 精密機器	3.40
内 その他製品	0.91
内 電気・ガス業	0.40
内 陸運業	2.23
内 海運業	0.31
内 空運業	0.10
内 倉庫・運輸関連業	0.34
内 情報・通信業	9.02
内 卸売業	2.75

内 小売業	8.36
内 銀行業	1.31
内 証券、商品先物取引業	0.40
内 保険業	1.03
内 その他金融業	0.60
内 不動産業	2.00
内 サービス業	2.50
合計	91.53

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

（注2）株式の内書きの比率は、業種別の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

国/ 地域	資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株価指数先物取引	大阪証券 取引所	大証日経平均株価指数 先物 2011年9月	買建	68	666,464,410	609,280,000	8.32
日本	株価指数先物取引	大阪証券 取引所	日経225mini 2011年9月	買建	4	3,600,084	3,584,000	0.05

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注2）市場デリバティブ・外国市場デリバティブ取引の評価方法につきましては、原則として当該日に知り得る直近の日の当該金融商品取引所または外国金融商品市場の発表する清算値段もしくは最終相場に基づいて評価しています。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第4期計算期間末 平成14年7月22日	4,904,124,437	4,904,124,437	7,018	7,018
第5期計算期間末 平成15年7月22日	5,022,027,430	5,029,704,417	6,542	6,552
第6期計算期間末 平成16年7月21日	6,017,254,467	6,055,460,602	7,875	7,925
第7期計算期間末 平成17年7月21日	6,320,047,970	6,366,837,716	8,104	8,164
第8期計算期間末 平成18年7月21日	8,554,989,486	8,592,689,720	10,211	10,256
第9期計算期間末 平成19年7月23日	9,839,348,290	9,883,043,536	12,385	12,440
第10期計算期間末 平成20年7月22日	8,244,174,631	8,330,304,972	9,093	9,188
第11期計算期間末 平成21年7月21日	7,103,989,568	7,200,210,123	6,645	6,735
第12期計算期間末 平成22年7月21日	7,127,554,566	7,205,853,648	6,372	6,442
第13期計算期間末 平成23年7月21日	7,968,410,348	8,066,754,880	6,887	6,972
平成22年8月末日	7,277,825,318	-	6,062	-
9月末日	7,740,714,228	-	6,478	-

10月末日	7,366,294,438	-	6,360	-
11月末日	7,925,758,014	-	6,866	-
12月末日	8,454,311,880	-	7,071	-
平成23年1月末日	8,486,478,246	-	7,074	-
2月末日	8,451,091,734	-	7,342	-
3月末日	7,877,997,663	-	6,799	-
4月末日	8,230,478,212	-	6,863	-
5月末日	7,820,327,498	-	6,752	-
6月末日	7,942,602,834	-	6,840	-
7月末日	7,886,460,880	-	6,764	-
8月末日	7,320,567,718	-	6,161	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

### 【分配の推移】

	1万口当り分配金（税込み）
第4期計算期間（平成14年7月22日）	- 円
第5期計算期間（平成15年7月22日）	10円
第6期計算期間（平成16年7月21日）	50円
第7期計算期間（平成17年7月21日）	60円
第8期計算期間（平成18年7月21日）	45円
第9期計算期間（平成19年7月23日）	55円
第10期計算期間（平成20年7月22日）	95円
第11期計算期間（平成21年7月21日）	90円
第12期計算期間（平成22年7月21日）	70円
第13期計算期間（平成23年7月21日）	85円

### 【収益率の推移】

	収益率
第4期計算期間（平成14年7月22日）	12.1%
第5期計算期間（平成15年7月22日）	6.6%
第6期計算期間（平成16年7月21日）	21.1%
第7期計算期間（平成17年7月21日）	3.7%
第8期計算期間（平成18年7月21日）	26.6%
第9期計算期間（平成19年7月23日）	21.8%
第10期計算期間（平成20年7月22日）	25.8%
第11期計算期間（平成21年7月21日）	25.9%
第12期計算期間（平成22年7月21日）	3.1%
第13期計算期間（平成23年7月21日）	9.4%

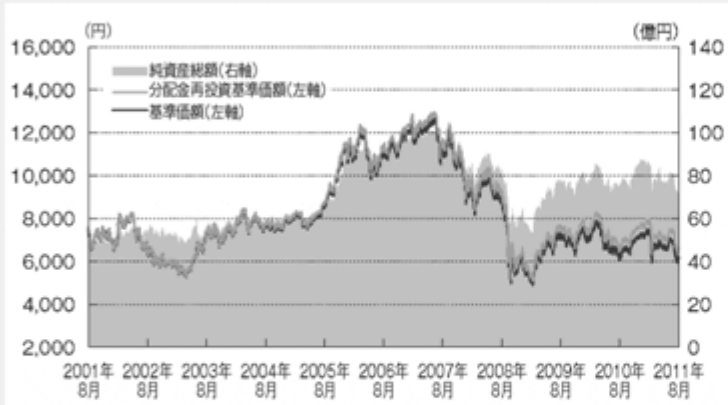
(注) 収益率 = (当期末の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額) / 前期末の分配落ち基準価額 × 100により算出しています。

## &lt; 参考情報 &gt;

交付目論見書の運用実績（平成23年8月末現在）

2011年8月末現在

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期 / 年月日	分配金
9期 2007年7月23日	55円
10期 2008年7月22日	95円
11期 2009年7月21日	90円
12期 2010年7月21日	70円
13期 2011年7月21日	85円
設定来累計	600円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

## 主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

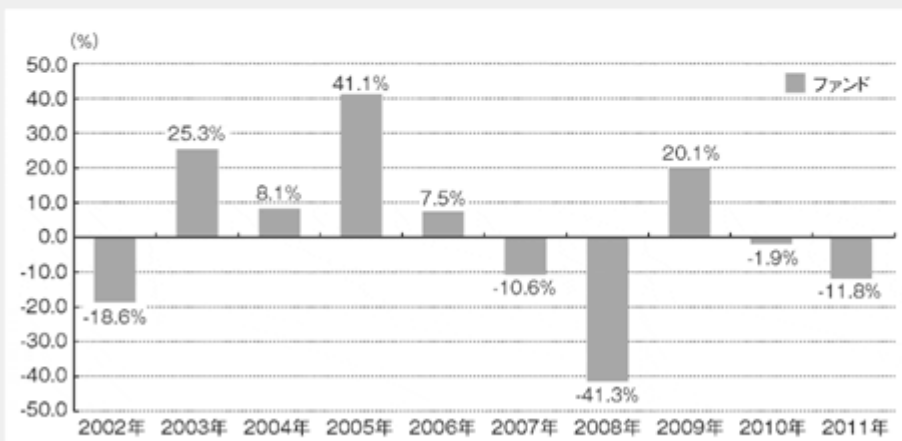
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	5.9
2	ファナック	電気機器	5.2
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.1
4	京セラ	電気機器	2.9
5	KDDI	情報・通信業	2.3
6	キャノン	電気機器	2.2
7	本田技研工業	輸送用機器	2.0
8	テルモ	精密機器	1.6
9	信越化学工業	化学	1.6
10	武田薬品工業	医薬品	1.5

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位10業種》

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	19.0
2	情報・通信業	9.0
3	小売業	8.4
4	医薬品	6.3
5	化学	6.0
6	輸送用機器	5.8
7	機械	4.5
8	食料品	3.8
9	精密機器	3.4
10	卸売業	2.7

## 年間収益率の推移



・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2011年は、1月から8月までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第4期計算期間 自 平成13年7月24日 至 平成14年7月22日	970,875,715	435,587,765
第5期計算期間 自 平成14年7月23日 至 平成15年7月22日	2,156,554,496	1,467,679,396
第6期計算期間 自 平成15年7月23日 至 平成16年7月21日	1,022,104,889	1,057,864,816
第7期計算期間 自 平成16年7月22日 至 平成17年7月21日	609,825,423	452,761,510
第8期計算期間 自 平成17年7月22日 至 平成18年7月21日	2,514,592,623	1,935,053,837
第9期計算期間 自 平成18年7月22日 至 平成19年7月23日	1,468,484,446	1,901,724,060
第10期計算期間 自 平成19年7月24日 至 平成20年7月22日	1,519,036,550	397,275,085
第11期計算期間 自 平成20年7月23日 至 平成21年7月21日	2,245,058,714	620,237,659
第12期計算期間 自 平成21年7月22日 至 平成22年7月21日	1,318,015,572	823,605,182
第13期計算期間 自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日	2,451,265,744	2,066,903,954

(注) 本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われ  
ます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

#### （2）取得申込

（イ）当ファンドの取得申込については、原則として午後3時までに取得の申し込みが行わ  
れ、かつ、当該取得申込の受け付けに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを  
当日の申し込みとします。

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事  
情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた  
取得申込を取り消す場合があります。

（ロ）取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかを  
申し出てください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合がありま  
す。

（ハ）「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「農中日経  
225オープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を  
締結します。

（ニ）取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、当該取得申込者が受益権の振  
替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る  
口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払  
いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うこ  
とができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口  
座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行  
うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定  
にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追  
加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振  
替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### （3）申込単位

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1口  
の整数倍とします。

#### （4）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得  
た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
<ホームページアドレス><http://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

## （5）申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
<ホームページアドレス><http://www.ja-asset.co.jp/>

## 2【換金（解約）手続等】

### （1）一部解約申込

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

また、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ロ）原則として午後3時までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該一部解約の実行の請求の受け付けに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の一部解約の実行の請求として受け付けるものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

（ハ）委託者は、金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、下記（2）に準じて計算された価額とします。

（ニ）換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### （2）解約価額

解約価額<sup>1</sup>は、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額<sup>2</sup>（当該基準価額に0.30%を乗じて得た額）を差し引いた価額となります。

1 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.30%)

2 「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

解約価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
 <ホームページアドレス> <http://www.ja-asset.co.jp/>

### （3）一部解約金の支払い

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。  
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

a．基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第6条））

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上、1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

b．主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
株 式	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所または外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）もしくは第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
市場デリバティブ・ 外国市場デリバティブ取引	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当該日に知り得る直近の日の当該金融商品取引所または外国金融商品市場の発表する清算値段もしくは最終相場に基づいて評価しております。

c．基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「日経225」で

す。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
<ホームページアドレス><http://www.ja-asset.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

a．信託期間（約款第3条）

この信託の期間は、無期限（信託契約締結日から約款第43条第7項、第44条、第45条、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日まで）とします。

（４）【計算期間】

信託の計算期間（約款第34条）

a．この信託の計算期間は、毎年7月22日から翌年7月21日までとすることを原則とします。

ただし、第1計算期間は、平成10年11月17日から平成11年7月21日までとします。

b．上記a．にかかわらず、上記a．の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

a．信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）一部解約（約款第43条第7項から第12項）

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回る事となった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面

の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約の解約（約款第44条）

委託者は、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ハ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ニ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第46条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第49条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第48条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第49条の規定にしたがいます。

(ロ) 信託約款の変更（約款第49条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生し

たときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託約款の変更をしません。

委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### c . その他の契約の変更

##### < 募集・販売の取扱い等に関する契約 >

委託者と販売会社（取次登録金融機関は除きます。）との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されません。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

#### d . 運用報告書等

##### < 運用報告書 >

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の規定に基づき当該信託財産の計算期間の末日毎に運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

##### < 有価証券報告書および半期報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書および同法第24条の5第1項の規定に基づき半期報告書を作成し、関東財務局に提出します。

##### < 臨時報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

#### e . 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第47条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### f . 公告（約款第50条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### g . 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第51条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### h. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

##### (イ) 収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として計算期間終了日から起算して5営業日)までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払いを開始するものとします。なお、平成19年1月4日以降においても、約款第42条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記 の規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社(委託者は除きます。)に交付されます。この場合、販売会社(委託者は除きます。)は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

委託者は上記 の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金(受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権にかかる収益分配金を除きます。)をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みに応じたものとします。当該取得申込により増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

上記 に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

##### (ロ) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日)までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定され

た受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払いを開始するものとし、なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

償還金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとし、

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者より交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (八) 買戻し（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。<sup>(注)</sup>

(注) 金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約金は、約款第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとし、

#### (二) 反対者の買取請求権（約款第49条の2）

約款第43条もしくは約款第44条に規定する信託契約の解約または約款第49条に規定する信託約款の変更を行う場合において、約款第43条第9項、約款第44条第3項または約款第49条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、受益者は当該請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

上記の請求の取り扱いは、委託者と受託者の協議により定めた手続きにより行うものとし、

#### (ホ) 投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については約款第41条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については約款第41条5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。受託者は、委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責（約款第40条））

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成21年7月22日から平成22年7月21日まで）及び第13期計算期間（平成22年7月22日から平成23年7月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

## 1【財務諸表】

農中日経225オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成22年7月21日現在)	第13期 (平成23年7月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	319,305	691,925
コール・ローン	362,923,459	609,507,311
株式	6,864,093,000	7,482,869,100
派生商品評価勘定	385,034	28,332,004
未収入金	-	6,005,380
未収配当金	5,865,000	6,750,000
未収利息	685	901
前払金	9,886,000	-
流動資産合計	7,243,472,483	8,134,156,621
資産合計	7,243,472,483	8,134,156,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,884,830	-
前受金	-	35,043,500
未払金	3,207,780	-
未払収益分配金	78,299,082	98,344,532
未払解約金	1,824,127	7,095,295
未払受託者報酬	2,038,278	2,084,413
未払委託者報酬	22,421,044	22,928,478
その他未払費用	242,776	250,055
流動負債合計	115,917,917	165,746,273
負債合計	115,917,917	165,746,273
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,185,583,168	11,569,944,958
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,058,028,602	3,601,534,610
(分配準備積立金)	1,724,239,817	1,474,469,924
元本等合計	7,127,554,566	7,968,410,348
純資産合計	7,127,554,566	7,968,410,348
負債純資産合計	7,243,472,483	8,134,156,621

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自平成21年 7月22日 至平成22年 7月21日	第13期 自平成22年 7月22日 至平成23年 7月21日
営業収益		
受取配当金	119,674,470	145,015,040
受取利息	209,593	272,503
有価証券売買等損益	268,374,129	605,593,339
派生商品取引等損益	24,928,073	35,439,604
その他収益	63,016	101,129
営業収益合計	173,355,123	786,421,615
営業費用		
受託者報酬	4,048,248	4,169,692
委託者報酬	44,530,589	45,866,537
その他費用	242,776	250,055
営業費用合計	48,821,613	50,286,284
営業利益	222,176,736	736,135,331
経常利益	222,176,736	736,135,331
当期純利益	222,176,736	736,135,331
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	46,474,378	99,721,451
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,587,183,210	4,058,028,602
剰余金増加額又は欠損金減少額	276,446,491	747,464,614
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	276,446,491	747,464,614
剰余金減少額又は欠損金増加額	400,341,687	829,039,970
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	400,341,687	829,039,970
分配金	78,299,082	98,344,532
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,058,028,602	3,601,534,610

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期 (自平成21年7月22日 至平成22年7月21日)	第13期 (自平成22年7月22日 至平成23年7月21日)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1)株式 同左</p> <p>(2)先物取引 同左</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	第12期 (平成22年7月21日現在)	第13期 (平成23年7月21日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	11,185,583,168口	11,569,944,958口
2. 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 149,517,000円	先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 169,759,000円
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,058,028,602円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,601,534,610円であります。
4. 計算期間の末日における — 単位当たりの純資産の額 — 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6372円 (6,372円)	0.6887円 (6,887円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 (自 平成21年7月22日 至 平成22年7月21日)	第13期 (自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日)
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,713,871円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,605,557,258円)及び分配準備積立金(1,733,825,028円)より、分配対象収益は5,408,096,157円(一万口当たり4,834.88円)であり、うち78,299,082円(一万口当たり70円)を分配いたしました。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,133,432円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,076,906,243円)及び分配準備積立金(1,448,681,024円)より、分配対象収益は5,649,720,699円(一万口当たり4,883.10円)であり、うち98,344,532円(一万口当たり85円)を分配いたしました。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 (自 平成21年7月22日 至 平成22年7月21日)	第13期 (自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日)
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1.運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、流動性リスク等に晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 フロント部門では、トラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、資産ポートフォリオ委員会が決められた方針の範囲内となるよう、管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2)金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同 左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期 (平成22年7月21日現在)	第13期 (平成23年7月21日現在)
<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 同 左</p>

<p>(2)時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 先物取引 「(3)注記表(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2)時価の算定方法 株式 同左 先物取引 同左 コール・ローン等の金銭債権 同左</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	---

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期 (自 平成21年7月22日 至 平成22年7月21日)	第13期 (自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第12期 (自 平成21年7月22日 至 平成22年7月21日)	第13期 (自 平成22年7月22日 至 平成23年7月21日)
期首元本額 10,691,172,778円 1,318,015,572円 期中追加設定元本額 823,605,182円 期中一部解約元本額	期首元本額 11,185,583,168円 2,451,265,744円 期中追加設定元本額 2,066,903,954円 期中一部解約元本額

## 2. 売買目的有価証券

種 類	第12期 (平成22年7月21日現在)	第13期 (平成23年7月21日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	296,762,695	506,348,819
合計	296,762,695	506,348,819

## 3.デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(株式関連)

種 類	第12期(平成22年7月21日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建	263,622,000		256,128,000	7,494,000
合 計	263,622,000		256,128,000	7,494,000

種 類	第13期(平成23年7月21日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建	448,134,000		476,476,000	28,342,000
合 計	448,134,000		476,476,000	28,342,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

- (1) 株価指数先物取引の時価評価については、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場に基づいて評価しております。
- (2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- (3) 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

別紙参照。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3)注記表(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 有価証券明細表（株式）

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本水産	30,000	276.00	8,280,000	
マルハニチロホールディングス	30,000	136.00	4,080,000	
国際石油開発帝石	30	599,000.00	17,970,000	
コムシスホールディングス	30,000	769.00	23,070,000	
大成建設	30,000	189.00	5,670,000	
大林組	30,000	356.00	10,680,000	
清水建設	30,000	341.00	10,230,000	
鹿島建設	30,000	240.00	7,200,000	
大和ハウス工業	30,000	1,033.00	30,990,000	
積水ハウス	30,000	749.00	22,470,000	
日揮	30,000	2,406.00	72,180,000	
千代田化工建設	30,000	966.00	28,980,000	
日清製粉グループ本社	30,000	983.00	29,490,000	
明治ホールディングス	3,000	3,450.00	10,350,000	
日本ハム	30,000	1,078.00	32,340,000	
サッポロホールディングス	30,000	324.00	9,720,000	
アサヒグループホールディングス	30,000	1,643.00	49,290,000	
麒麟ホールディングス	30,000	1,128.00	33,840,000	
宝ホールディングス	30,000	427.00	12,810,000	
キッコーマン	30,000	860.00	25,800,000	
味の素	30,000	977.00	29,310,000	
ニチレイ	30,000	348.00	10,440,000	
日本たばこ産業	150	305,000.00	45,750,000	
東洋紡績	30,000	117.00	3,510,000	
ユニチカ	30,000	62.00	1,860,000	
日清紡ホールディングス	30,000	775.00	23,250,000	
帝人	30,000	363.00	10,890,000	
東レ	30,000	605.00	18,150,000	
王子製紙	30,000	393.00	11,790,000	
三菱製紙	30,000	84.00	2,520,000	
北越紀州製紙	30,000	505.00	15,150,000	
日本製紙グループ本社	3,000	1,780.00	5,340,000	
クラレ	30,000	1,214.00	36,420,000	

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
旭化成	30,000	560.00	16,800,000	
昭和電工	30,000	164.00	4,920,000	
住友化学	30,000	393.00	11,790,000	
日産化学工業	30,000	923.00	27,690,000	
日本曹達	30,000	363.00	10,890,000	
東ソー	30,000	342.00	10,260,000	
電気化学工業	30,000	385.00	11,550,000	
信越化学工業	30,000	4,270.00	128,100,000	代用有価証券で 4,000株 担保差入
三井化学	30,000	289.00	8,670,000	
三菱ケミカルホールディングス	15,000	603.00	9,045,000	
宇部興産	30,000	273.00	8,190,000	
日本化薬	30,000	866.00	25,980,000	
花王	30,000	2,148.00	64,440,000	
富士フイルムホールディングス	30,000	2,444.00	73,320,000	代用有価証券で 4,000株 担保差入
資生堂	30,000	1,539.00	46,170,000	
協和発酵キリン	30,000	842.00	25,260,000	
武田薬品工業	30,000	3,715.00	111,450,000	代用有価証券で 3,000株 担保差入
アステラス製薬	30,000	3,070.00	92,100,000	代用有価証券で 3,000株 担保差入
大日本住友製薬	30,000	793.00	23,790,000	
塩野義製薬	30,000	1,369.00	41,070,000	
中外製薬	30,000	1,388.00	41,640,000	
エーザイ	30,000	3,210.00	96,300,000	
第一三共	30,000	1,608.00	48,240,000	
昭和シェル石油	30,000	769.00	23,070,000	
JXホールディングス	30,000	562.00	16,860,000	
横浜ゴム	30,000	479.00	14,370,000	
ブリヂストン	30,000	1,968.00	59,040,000	
日東紡績	30,000	212.00	6,360,000	
旭硝子	30,000	929.00	27,870,000	
日本板硝子	30,000	251.00	7,530,000	
日本電気硝子	45,000	1,003.00	45,135,000	

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
住友大阪セメント	30,000	223.00	6,690,000	
太平洋セメント	30,000	156.00	4,680,000	
東海カーボン	30,000	436.00	13,080,000	
TOTO	30,000	611.00	18,330,000	
日本碍子	30,000	1,433.00	42,990,000	
新日本製鐵	30,000	256.00	7,680,000	
住友金属工業	30,000	177.00	5,310,000	
神戸製鋼所	30,000	177.00	5,310,000	
日新製鋼	30,000	152.00	4,560,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3,000	2,072.00	6,216,000	
大太平洋金属	30,000	593.00	17,790,000	
日本軽金属	30,000	163.00	4,890,000	
三井金属鉱業	30,000	278.00	8,340,000	
東邦亜鉛	30,000	400.00	12,000,000	
三菱マテリアル	30,000	258.00	7,740,000	
住友金属鉱山	30,000	1,368.00	41,040,000	
DOWAホールディングス	30,000	529.00	15,870,000	
古河機械金属	30,000	82.00	2,460,000	
古河電気工業	30,000	331.00	9,930,000	
住友電気工業	30,000	1,194.00	35,820,000	
フジクラ	30,000	383.00	11,490,000	
SUMCO	3,000	1,290.00	3,870,000	
東洋製罐	30,000	1,369.00	41,070,000	
日本製鋼所	30,000	559.00	16,770,000	
オークマ	30,000	842.00	25,260,000	
小松製作所	30,000	2,504.00	75,120,000	
住友重機械工業	30,000	557.00	16,710,000	
日立建機	30,000	1,664.00	49,920,000	
クボタ	30,000	726.00	21,780,000	
荏原製作所	30,000	480.00	14,400,000	
ダイキン工業	30,000	2,733.00	81,990,000	
日本精工	30,000	790.00	23,700,000	
NTN	30,000	476.00	14,280,000	
ジェイテクト	30,000	1,213.00	36,390,000	

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日立造船	30,000	136.00	4,080,000	
三菱重工業	30,000	376.00	11,280,000	
I H I	30,000	208.00	6,240,000	
コニカミノルタホールディングス	30,000	659.00	19,770,000	
ミネベア	30,000	412.00	12,360,000	
日立製作所	30,000	480.00	14,400,000	
東芝	30,000	411.00	12,330,000	
三菱電機	30,000	922.00	27,660,000	
富士電機	30,000	246.00	7,380,000	
安川電機	30,000	924.00	27,720,000	
明電舎	30,000	333.00	9,990,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30,000	545.00	16,350,000	
日本電気	30,000	182.00	5,460,000	
富士通	30,000	476.00	14,280,000	
沖電気工業	30,000	82.00	2,460,000	
パナソニック	30,000	925.00	27,750,000	
シャープ	30,000	735.00	22,050,000	
ソニー	30,000	2,077.00	62,310,000	
T D K	30,000	4,280.00	128,400,000	
ミツミ電機	30,000	792.00	23,760,000	
アルプス電気	30,000	880.00	26,400,000	
パイオニア	30,000	411.00	12,330,000	
横河電機	30,000	702.00	21,060,000	
アドバンテスト	60,000	1,487.00	89,220,000	
カシオ計算機	30,000	562.00	16,860,000	
ファナック	30,000	14,480.00	434,400,000	代用有価証券で 4,000株 担保差入
京セラ	30,000	8,260.00	247,800,000	代用有価証券で 3,000株 担保差入
太陽誘電	30,000	1,016.00	30,480,000	
大日本スクリーン製造	30,000	645.00	19,350,000	
キヤノン	45,000	3,735.00	168,075,000	
リコー	30,000	859.00	25,770,000	
東京エレクトロン	30,000	4,275.00	128,250,000	代用有価証券で 4,000株 担保差入

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
デンソー	30,000	2,833.00	84,990,000	代用有価証券で 4,000株 担保差入
三井造船	30,000	170.00	5,100,000	
川崎重工業	30,000	307.00	9,210,000	
日産自動車	30,000	847.00	25,410,000	
いすゞ自動車	30,000	391.00	11,730,000	
トヨタ自動車	30,000	3,310.00	99,300,000	
日野自動車	30,000	483.00	14,490,000	
三菱自動車工業	30,000	104.00	3,120,000	
マツダ	30,000	213.00	6,390,000	
本田技研工業	60,000	3,165.00	189,900,000	
スズキ	30,000	1,838.00	55,140,000	
富士重工業	30,000	632.00	18,960,000	
テルモ	30,000	4,475.00	134,250,000	
ニコン	30,000	1,832.00	54,960,000	
オリンパス	30,000	2,692.00	80,760,000	
シチズンホールディングス	30,000	467.00	14,010,000	
凸版印刷	30,000	629.00	18,870,000	
大日本印刷	30,000	905.00	27,150,000	
ヤマハ	30,000	924.00	27,720,000	
東京電力	3,000	590.00	1,770,000	
中部電力	3,000	1,465.00	4,395,000	
関西電力	3,000	1,438.00	4,314,000	
東京瓦斯	30,000	373.00	11,190,000	
大阪瓦斯	30,000	313.00	9,390,000	
東武鉄道	30,000	347.00	10,410,000	
東京急行電鉄	30,000	358.00	10,740,000	
小田急電鉄	30,000	673.00	20,190,000	
京王電鉄	30,000	469.00	14,070,000	
京成電鉄	30,000	500.00	15,000,000	
東日本旅客鉄道	3,000	4,840.00	14,520,000	
西日本旅客鉄道	3,000	3,355.00	10,065,000	
東海旅客鉄道	30	653,000.00	19,590,000	
日本通運	30,000	337.00	10,110,000	

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ヤマトホールディングス	30,000	1,328.00	39,840,000	
日本郵船	30,000	291.00	8,730,000	
商船三井	30,000	415.00	12,450,000	
川崎汽船	30,000	263.00	7,890,000	
全日本空輸	30,000	271.00	8,130,000	
三菱倉庫	30,000	914.00	27,420,000	
ヤフー	120	28,830.00	3,459,600	
トレンドマイクロ	30,000	2,544.00	76,320,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	30	35,350.00	1,060,500	
日本電信電話	3,000	3,920.00	11,760,000	
K D D I	300	574,000.00	172,200,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	30	144,800.00	4,344,000	
東宝	3,000	1,382.00	4,146,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	300	285,400.00	85,620,000	代用有価証券で 40 株 担保差入
C S K	30,000	322.00	9,660,000	
コナミ	30,000	2,030.00	60,900,000	
ソフトバンク	90,000	3,165.00	284,850,000	
双日	3,000	153.00	459,000	
伊藤忠商事	30,000	895.00	26,850,000	
丸紅	30,000	582.00	17,460,000	
豊田通商	30,000	1,401.00	42,030,000	
三井物産	30,000	1,473.00	44,190,000	
住友商事	30,000	1,093.00	32,790,000	
三菱商事	30,000	2,075.00	62,250,000	
J . フロント リテイリング	30,000	386.00	11,580,000	
三越伊勢丹ホールディングス	30,000	842.00	25,260,000	
セブン&アイ・ホールディングス	30,000	2,257.00	67,710,000	
高島屋	30,000	593.00	17,790,000	
丸井グループ	30,000	646.00	19,380,000	
イオン	30,000	975.00	29,250,000	
ユニー	30,000	783.00	23,490,000	
ファーストリテイリング	30,000	13,720.00	411,600,000	
新生銀行	30,000	87.00	2,610,000	

銘柄名	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	394.00	11,820,000	
りそなホールディングス	3,000	388.00	1,164,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	30,000	287.00	8,610,000	
三井住友フィナンシャルグループ	3,000	2,442.00	7,326,000	
千葉銀行	30,000	499.00	14,970,000	
横浜銀行	30,000	399.00	11,970,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	30,000	345.00	10,350,000	
静岡銀行	30,000	755.00	22,650,000	
みずほ信託銀行	30,000	70.00	2,100,000	
みずほフィナンシャルグループ	30,000	129.00	3,870,000	
大和証券グループ本社	30,000	348.00	10,440,000	
野村ホールディングス	30,000	381.00	11,430,000	
みずほ証券	30,000	190.00	5,700,000	
松井証券	30,000	399.00	11,970,000	
NK S Jホールディングス	30,000	528.00	15,840,000	
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	9,000	1,942.00	17,478,000	
第一生命保険	30	111,800.00	3,354,000	
東京海上ホールディングス	15,000	2,305.00	34,575,000	
T & Dホールディングス	3,000	1,916.00	5,748,000	
クレディセゾン	30,000	1,319.00	39,570,000	
三井不動産	30,000	1,449.00	43,470,000	
三菱地所	30,000	1,451.00	43,530,000	
平和不動産	30,000	185.00	5,550,000	
東京建物	30,000	308.00	9,240,000	
東急不動産	30,000	363.00	10,890,000	
住友不動産	30,000	1,889.00	56,670,000	
電通	30,000	2,447.00	73,410,000	
東京ドーム	30,000	162.00	4,860,000	
セコム	30,000	3,880.00	116,400,000	
合計	6,175,020	-	7,482,869,100	

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(平成23年8月31日現在)

資産総額	7,357,219,441 円
負債総額	36,651,723 円
純資産総額( - )	7,320,567,718 円
発行済数量	11,882,001,732 口
1万口当り純資産額( / ×10,000)	6,161 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換手続き

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### （5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （6）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

### （7）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】（平成23年8月31日現在）

##### （1）資本金の額

19億2千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### （2）委託会社等の機構

###### a．委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### b．運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

###### 運用に関する会議等

###### 1．投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

###### 2．資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

###### 3．銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

###### 4．個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

###### 5．運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

###### 6．運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

## 運用の流れ

### 1. 運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

### 2. 運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

### 3. 運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成23年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種別（基本的性格）	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	60本	883,137百万円
追加型公社債投資信託	2本	72,433百万円
合計	62本	955,570百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。  
なお、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	4,438,124		3,568,282	
分別金信託		10,000		10,000	
前払費用		66,908		75,967	
未収委託者報酬		381,678		338,807	
未収運用受託報酬		139,343		155,876	
未収収益		15,565		6,630	
未収還付法人税等		-		34,369	
繰延税金資産		59,641		51,206	
その他		132		176	
流動資産計		5,111,394		4,241,316	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	97,254		145,087	
器具備品	2	35,047		71,692	
無形固定資産					
電話加入権等		7,220		7,182	
投資その他の資産					
投資有価証券		624,019		602,105	
関係会社社債		1,750,000		2,750,000	
長期差入保証金		290,893		297,857	
長期前払費用		978		808	
会員権		15,824		15,824	
繰延税金資産		48,958		86,937	
その他		25,918		25,918	
固定資産計		2,896,116		4,003,415	
資産合計		8,007,511		8,244,731	

		前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			132,910		264,416
未払金			115,868		359,646
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		109,002		92,913	
その他未払金		3,719		263,586	
未払費用			51,622		53,486
未払法人税等			50,160		5,728
未払消費税等			5,289		-
賞与引当金			112,627		109,208
流動負債計			468,478		792,486
固定負債					
退職給付引当金			84,634		98,409
役員退任慰労引当金			23,600		17,200
固定負債計			108,234		115,609
負債合計			576,713		908,096
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,920,000		1,920,000
利益剰余金					
利益準備金		72,120		74,040	
その他利益剰余金		5,490,928		5,416,907	
別途積立金		5,305,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		185,928		111,907	
利益剰余金計			5,563,048		5,490,947
株主資本計			7,483,048		7,410,947
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			52,250		74,312
評価・換算差額等計			52,250		74,312
純資産合計			7,430,797		7,336,635
負債純資産合計			8,007,511		8,244,731

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 ( 千円 )		金額 ( 千円 )	
営業収益					
委託者報酬			2,318,122		2,202,932
運用受託報酬			569,791		607,980
営業収益計			2,887,913		2,810,912
営業費用					
支払手数料			436,741		370,261
広告宣伝費			1,674		270
調査費			229,163		278,391
調査費		223,500		273,203	
委託調査費		3,000		3,000	
図書費		2,662		2,188	
委託計算費			117,460		120,691
業務委託料			163,636		140,556
営業雑経費			82,316		57,513
通信費		23,577		20,464	
印刷費		48,568		27,822	
協会費		6,478		5,934	
諸会費		1,346		1,229	
その他営業雑経費		2,345		2,061	
営業費用計			1,030,993		967,684
一般管理費					
給料			978,628		982,140
役員報酬	1	82,608		81,115	
給料・手当		676,866		670,320	
賞与		92,926		107,396	
賞与引当金繰入額		112,627		109,208	
役員退任慰労引当金繰入額		13,600		14,100	
福利厚生費			120,131		122,195
交際費			6,759		8,686
旅費交通費			15,216		11,895
租税公課			17,345		15,949
不動産賃借料			324,919		327,471
賃借料			231		226
退職給付費用			17,441		18,047
固定資産減価償却費			23,034		17,780
業務委託費			154,380		189,920
諸経費			68,807		96,371
一般管理費計			1,726,898		1,790,686
営業利益			130,022		52,542



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			1,177		1,001
有価証券利息	2		15,510		23,030
受取利息	2		12,431		1,930
還付加算金			6,679		99
その他			48		41
営業外収益計			35,847		26,103
営業外費用					
支払利息	2		5,466		3,127
その他			0		654
営業外費用計			5,466		3,782
經常利益			160,402		74,864
特別損失					
固定資産除却損	3		12		2,619
会員権評価損			3,475		-
減損損失	4		-		94,795
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-		60,000
特別損失計			3,487		157,415
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（ ）			156,914		82,551
法人税、住民税及び事業税			77,810		3,484
法人税等調整額			13,154		33,135
法人税等合計			64,655		29,650
当期純利益又は当期純損失 （ ）			92,258		52,900

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,200	72,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920
当期末残高	72,120	74,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,205,000	5,305,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	5,305,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,789	185,928
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	21,120	21,120
当期純利益又は当期純損失( )	92,258	52,900
当期変動額合計	28,861	74,020
当期末残高	185,928	111,907
利益剰余金合計		
前期末残高	5,489,989	5,563,048
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失( )	92,258	52,900
当期変動額合計	73,058	72,100
当期末残高	5,563,048	5,490,947
株主資本合計		
前期末残高	7,409,989	7,483,048
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失( )	92,258	52,900
当期変動額合計	73,058	72,100
当期末残高	7,483,048	7,410,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,327	52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,077	22,061
当期変動額合計	48,077	22,061

当期末残高	52,250	74,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,327	52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	48,077	22,061
当期変動額合計	48,077	22,061
当期末残高	52,250	74,312
純資産合計		
前期末残高	7,309,662	7,430,797
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失 ( )	92,258	52,900
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	48,077	22,061
当期変動額合計	121,135	94,162
当期末残高	7,430,797	7,336,635

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用 しております。  (2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定）を採用 しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左  (2) その他有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産 を除く） 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物（附属設 備は除く。）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8～50年 器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産（リース資産 を除く） 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産 を除く） 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物（附属設 備は除く。）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産（リース資産 を除く） 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払い に備えるため、支給見込額を計 上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。  (3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 同 左  (3) 役員退任慰労引当金 同 左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,133千円減少し、税引前当期純損失は80,133千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が60,000千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度3,595千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,397,408千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,544,397千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 33,499千円</p> <p>器具備品 103,056千円</p> <hr/> <p>合計 136,555千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,365千円</p> <p>器具備品 68,581千円</p> <hr/> <p>合計 69,947千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円以内</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">15,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,373千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,466千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 千円</td> </tr> </table>	取締役 年額	120,000千円以内	監査役 年額	30,000千円以内	有価証券利息	15,510千円	受取利息	12,373千円	支払利息	5,466千円	器具備品	12 千円	合計	12 千円	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,619 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">廃棄予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、各業務の相互補完性を勘案し、全体を1つのキャッシュフロー生成単位としております。また、廃棄予定資産や遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当社は平成23年3月に本社を移転しておりますが、当該移転計画決定に伴い、廃棄予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,795千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物93,228千円、器具備品1,567千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、零としております。</p>	有価証券利息	23,030千円	支払利息	3,127千円	器具備品	2,619 千円	合計	2,619 千円	場所	用途	種類	本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品
取締役 年額	120,000千円以内																												
監査役 年額	30,000千円以内																												
有価証券利息	15,510千円																												
受取利息	12,373千円																												
支払利息	5,466千円																												
器具備品	12 千円																												
合計	12 千円																												
有価証券利息	23,030千円																												
支払利息	3,127千円																												
器具備品	2,619 千円																												
合計	2,619 千円																												
場所	用途	種類																											
本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品																											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。  
なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,438,124	4,438,124	-
(2)投資有価証券	624,019	624,019	-
(3)関係会社社債	1,750,000	1,780,875	30,875
合計	6,812,144	6,843,019	30,875

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

## (3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,437,730	-	-	-
投資有価証券	37,955	16,403	10,841	-
関係会社社債	-	1,750,000	-	-
合計	4,475,685	1,766,403	10,841	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定していません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。  
なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,568,282	3,568,282	-
(2)投資有価証券	602,105	602,105	-
(3)関係会社社債	2,750,000	2,779,550	29,550
合計	6,920,387	6,949,937	29,550

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

#### (3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,568,132	-	-	-
投資有価証券	-	47,699	9,727	-
関係会社社債	-	2,750,000	-	-
合計	3,568,132	2,797,699	9,727	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	1,500,000	1,531,425	31,425
	小計	1,500,000	1,531,425	31,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	250,000	249,450	550
	小計	250,000	249,450	550
合計		1,750,000	1,780,875	30,875

## 2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	106,761	93,320	13,441
	小計	106,761	93,320	13,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	517,258	579,742	62,483
	小計	517,258	579,742	62,483
合計		624,019	673,062	49,042

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	2,250,000	2,282,900	32,900
	小計	2,250,000	2,282,900	32,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	500,000	496,650	3,350
	小計	500,000	496,650	3,350
合計		2,750,000	2,779,550	29,550

## 2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	110,590	90,088	20,502
	小計	110,590	90,088	20,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	491,515	579,529	88,014
	小計	491,515	579,529	88,014
合計		602,105	669,617	67,512

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	84,634	98,409
(2)年金資産		
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	84,634	98,409
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異		
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	84,634	98,409
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7) - (8)	84,634	98,409

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	17,441	18,047
(1)勤務費用	17,441	18,047
(2)利息費用		
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		
(6)過去勤務債務の費用処理額		
上記(2)から(6)については、簡便法を採用 しておりますので記載を省略しております。		

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率		
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数		
(6)数理計算上の差異の処理年数		
上記(1)から(6)については、簡便法を採用し ておりますので記載を省略しております。		

(税効果会計関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 17,728</p> <p>会員権評価損否認 1,414</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 45,828</p> <p>役員退任慰労引当金否認 9,602</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,437</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,261</p> <p>その他 13,813</p> <p>繰延税金資産小計 125,086</p> <p>評価性引当額 11,017</p> <p>繰延税金資産合計 114,069</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,469</p> <p>繰延税金負債合計 5,469</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 108,600</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 21,142</p> <p>敷金償却否認 32,606</p> <p>会員権評価損否認 1,414</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44,436</p> <p>役員退任慰労引当金否認 6,998</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 40,042</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,542</p> <p>その他 9,337</p> <p>繰延税金資産小計 157,520</p> <p>評価性引当額 8,467</p> <p>繰延税金資産合計 149,053</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 2,567</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,342</p> <p>繰延税金負債合計 10,909</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 138,143</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、 記載を省略しております。</p>

## （資産除去債務関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は平成23年3月に本社を移転しております。

旧事務所は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に、前期以前の負担に属する金額を、特別損失として計上しております。

なお、移転後の新事務所についても、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しており、同様に、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業および投資一任契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	合計
2,292,336	518,576	2,810,912

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	441,533	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	314,394	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	302,134	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託にかかる委託者報酬および投資一任契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報 ]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、 募集・販売 の取扱等	支払利息 (*)	5,465	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりませ  
ん。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、 募集・販売 の取扱等	支払利息 (*)	3,125	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりませ  
ん。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 193,510円35銭 1株当たり当期純利益金額 2,402円56銭	1株当たり純資産額 191,058円21銭 1株当たり当期純損失金額 1,377円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 92,258千円 普通株式に係る当期純利益 92,258千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 52,900千円 普通株式に係る当期純損失 52,900千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	投資運用業にかかる必要な資金の調達のため、平成23年4月4日に農林中央金庫から特殊当座貸越契約により85億円の借入を行っております。借入利率については、短期金融市場金利に基づき決定しており、担保は差し入れておりません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について  
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

名称

農中信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年3月末日現在）

20,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年3月末日現在）

51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託者（農中信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社））

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務を行います。

なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

#### (2) 販売会社（農林中央金庫<sup>(注)</sup>、みずほ証券株式会社）

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

(注) 農林中央金庫は本書提出日現在、既保有の受益者向けを除き、新規の募集の取扱い・販売を中止してお

ります。

### 3【資本関係】

当証券投資信託の販売会社である農林中央金庫は、委託者の発行済株式総数の50.91%を保有しています。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

### 第3【参考情報】

当計算期間中において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を以下のとおり提出しております。

書類名	提出年月日	提出先
有価証券報告書	平成22年10月21日	関東財務局
有価証券届出書	平成22年10月21日	
半期報告書	平成23年4月21日	
有価証券届出書の訂正届出書	平成23年4月21日	

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士 佐々木 貴司 印

指定社員

業務執行社員

公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農中日経225オープンの平成21年7月22日から平成22年7月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農中日経225オープンの平成22年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月7日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農中日経225オープンの平成22年7月22日から平成23年7月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農中日経225オープンの平成23年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月4日に特殊当座貸越契約による借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。